平成 23 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 Ⅳ 経常的事務事業 1次評価のみ

	_ ⊐ – ²		名 称	区分	コード	名 称
				会計	01	一般会計
事業名	511	し尿収集経費				衛生費
						清掃費
基本	22	今まめにま ぼ	全市的に生活排水処理施設を整備する			し尿処理費
施策	22	土川町に土冶				し尿収集経費
行革	大綱の	重点事項番号 2		細々目	01	し尿収集経費
4F1 344	部課	コード 100600		担当者	赤	永 典生 連絡先 23 - 1179
123	TP BK	名称	浄化センター	氏名	林	· 水 兴王 建新元 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を) 旧上野市街地におけるし尿の収集を希望する世帯 ※対象件数						
成果	(どうする)	行き届いたサービ	スで満足のゆく市民サービスを受ける事ができる	3 .		
根拠と	大令・要綱等	伊賀市原	廃棄物の処理及び清掃に関する条例(平成16年	₹11月1日条例第152号)		
	変 平成 不明 変 平成 未定	平成 不明 年度 間清富貴 特になり				
	し尿収集カレンダーによる各自治会単位の収集と、緊急を要する臨時収集を実施する。また収集地域の縮小について も引き続き検討する。					
社会情勢 の変化等 収集地域の縮小(民間へ移管)について検討している。						

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 2 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主	体	
委託	先	
2 配置人	. 典	人
3 年間運	営費	千円
4 市内の 類似施	設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活		指標名	単位	実績値				目標値		
		1811年12	辛拉		H21		H22	H23	H24	
	動	し尿収集件数	件	目標	18,500	目標	18,000	17.500	17.000	
指	し水収集計数	14	実績	19,261	実績	18,336	17,300	17,00		
	標	し尿収集量	Up	目標	3,700,000	目標	3,900,000	3.700.000	3,600,000	
	1	し水収未里	ŀλ	実績	4.162.850	実績	3.894.510	3,700,000	3,000,000	

	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値				目標値	
成	78 TR-12	指係収定の考え力	+ 12		H21		H22	H23	H24
果	し尿収集件数	旧上野市街地のニーズを示すもの	件	目標	18500	目標	18000	17500	17000
指	し冰収集件数	で本事業の指標とした。	1+	実績	19261	実績	18336	17300	17000
標	し尿収集量		リットル	目標	3700000	目標	3900000	2700000	3600000
	し水収果里		ĥλ	実績	4162850	実績	3894510	3700000	3000000

			H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		市快市業務は /A)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40.	直接事業費計(A)		36,379	32,548	20,736	25,723
投	A	国庫支出金				
4	61	県 支 出 金				
=	財	地方債				
î	內	その他				
	訳	一般財源	36,379	32,548	20,736	25,723
		事業投入人件費(B)	7.0 人 50,400	7.0 人 50,400	11.0 人 79,200	11.0 人 79,200
		フルコスト(A)+(B)	86,779	82.948	99.936	104.923

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が養務付けられている事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、 民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	0	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情 報提供、相談等を目的とした事業		
1	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【〇をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【〇をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改	善策】	
成	予算の繰越の有無	23年度	こ庁内関係各課と調整し、24年度に収集業者及
度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 びし尿汲取券取扱店と協議する。		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	0	
効	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 [事業名]		
性	受益者負担を求めることができる事業である。	0	
111	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
_			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	24年度を目途に直営し尿収集地域を縮小するよう検討する。							
昨年度の	【状況】 <u>計画のとおり進んでいない</u> 【詳細】							
取組状況								

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西	貫		_					
	【方向性】		縮小						
事業の方向性	【 理由】 経費の削減のた	怪費の削減のため、直営し尿収集地域を縮小する。							
現時点における課題、その他	直営し尿収集地域を縮小することにより、収集業者の採算及びし尿汲取券取扱店の廃止を協議する必要がある。								
	平成23年度に伊賀市直営し尿収集・処理事業等検討委員会で、直営し尿収集地域の縮小地域を決定し、平成24年度に収集業者及びし尿汲取券取扱店と協議し、平成25年度から直営し尿収集地域を縮小して収集する。								